

# 日本政治学会 会報

No.83

The **JPSA** News

APRIL 2022

## 2022年度総会・研究大会の開催について（重要）

理事長 大西 裕

2022年度総会・研究大会は、龍谷大学深草キャンパスにて開催することを予定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、昨年度と同様のオンライン開催となる場合があります。開催形態については理事長（事務局）、企画委員長、開催校の協議により方針を決定し、8月10日を目途に、学会ウェブサイト（<http://www.jpsa-web.org/index.html>）、およびメーリングリストにて会員の皆様にお知らせいたします。

- (1) オンライン開催の場合も総会・研究大会運営は開催校である龍谷大学にお願いしておりますので、開催要領は「研究大会開催校（龍谷大学）からのお知らせ」をご参照下さい。
- (2) オンライン開催の場合、登壇者と各会員はインターネットを使って遠隔参加頂く形になり

ます。各パネルにはオンラインによる開催に備え、前もってご準備頂きます。実施方法については開催校担当理事、企画委員長、理事長（事務局）を中心に検討を進めております。企画委員会よりできるだけ早めに各パネル関係者にお伝えいたします。

大会に関する会員へのご案内は学会ウェブサイト（<http://www.jpsa-web.org/index.html>）、メーリングリストによりお伝えいたしますので、ご覧頂きますようお願い申し上げます。メーリングリストを登録されているのに長期間届いていない会員の方は、登録情報の確認をお願いいたします（日本政治学会会員業務窓口（株）国際文献社 [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)）。

## 2022年度研究大会企画について

2022年度企画委員長 待鳥 聡史

本年度の研究大会は、2022年10月1日（土）と2日（日）の両日にわたり開催いたします。3年ぶりに対面（オンサイト）実施が可能である場合には、龍谷大学深草キャンパス（京都市）を会場といたします。昨年度や一昨年度と同様に、オンライン開催となる可能性もあります。開催方法については、新型コロナウイルス感染症の流行状況や他の政治学系諸学会の動向を見極めつつ決定いたしますので、学会ウェブサイトにて最新の情報をお確かめいただくよう、お願い申し上げます。

この拙稿をお読みくださっている皆様の中に、

今日の国際情勢や社会状況について、2019年半ばのご自身に伝えて信じてもらえるという方は、ごくわずかしかおられないのではないのでしょうか。過去2年半の間、それほどまでに私たちを取り巻く環境には大きな変化がありました。国連安全保障理事会の常任理事国の1つが隣国を侵略し、むきだしの軍事力行使を行う、世界中の大多数の人々が自国外と往来する機会をほぼ失う、子供の学力や運動能力の発達に影響が残りかねない休校や行動制限が長期にわたり断続的に発生するなど、いずれもわずか数年前には思いもよらな

かったことばかりと言わざるを得ません。

しかし、このようなときほど、政治学の存在意義は際立つはずです。複雑で新奇な現象を部分に切り分けて緻密な検討を加える分析、逆に長期の歴史的展開や多国間比較の中に今日の現象を位置づけることで大きな構図を把握する分析、国家・集団・個人などさまざまなレベルからの分析など、政治学の守備範囲の広さとツールの多様性は明らかな特徴です。それは、近隣諸学に比べてアプローチや方法の純度が低いとして、政治学の弱さのように語られてきたことの裏返しでもありますが、既存の秩序や枠組みの自明性が失われているときには、何よりの強みともなります。私たちは今こそ、それぞれの専門に基づく成果を生み出し、共有することで、新しい時代に向き合うべきなのだと確信しています。

本年度の年次大会においても、政治学の幅広さと多様性を反映したプログラムを組むことができました。その一部をご紹介します。

まず、共通論題は「パンデミックと複数の統治主体」です。新型コロナウイルス感染症は、個々人の生命や健康を脅かすだけでなく、人々の社会生活にも重大な影響を及ぼし続けていることは、改めて申し上げるまでもありません。医学をはじめとする自然科学的観点だけでなく、社会科学的観点からの考察が不可欠である所以です。今回の共通論題では、とくにパンデミック対応に当たる複数の統治主体の間の関係に焦点を合わせ、国際機関・中央政府・地方政府の相互関係や、それぞれの内部のアクター間関係などについて検討します。異なる角度からパンデミック対応を扱った分科会もあり、知見の深まりが期待されます。

分科会は昨年度とほぼ同じ規模で、公募企画・自由論題・研究交流委員会企画・国際交流委員会企画・企画委員会企画をあわせて39を予定しています。ポスターセッション（政治学のフロンティア）では13件の発表が予定されています。

このうち、会員の皆様方からの応募に基づいて設置される公募企画・自由論題・研究交流委員会企画が30分科会となっており、ポスターセッション

とあわせ、自ら応募して研究成果を発表するという仕組みは完全に根付いたように思われます。その内容もまさに多様であり、今日的課題と切り結ぶ政治学の全体像を鮮明に映し出しています。多数のご応募をいただいたことを、何より有り難く思っております。なお、国際交流委員会企画については韓国政治学会との交流分科会を予定しておりますが、パンデミックの動向によっては直前の変更があることをご理解ください。

プログラムの構成に当たっては、企画委員会での合議により応募への採否を検討し、登壇者の多様性や自由論題に基づく分科会のまとまりの確保などに意を用いました。改善すべき点はなお残っていますが、歴代の企画委員会のご尽力を無にすることなく引き継ぐことはできたのではないかと考えております。

学術活動の変化に伴い、共著論文や英語論文が増えています。これらに対応するため、登壇しない共著者は非会員も認めること、英語論文は口頭報告の言語が日本語であってもタイトルを英語とすることなどを企画委員会の内規として整え、運用しています。オンラインでの「企画・報告応募システム」が会員の多様なニーズになお応えきれず、ご迷惑をおかけすることがあろうかと思えます。その際にはできるだけ迅速に対応いたしますので、ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりましたが、企画委員会からの依頼に応じてくださった登壇者の皆様、プログラム作成にご尽力いただいた研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の委員各位、開催校や学会事務局にてご関係の皆様、そして大会ヘルプデスクのご担当者様に、改めて心より御礼申し上げます。なお、総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイトで公開し、変更・訂正については逐次更新しますので、ご確認いただければ幸いです。

総会・研究大会プログラム URL  
<http://www.jpsa-web.org/conf/2022/>

## 報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上で公開し、ダウンロードにより会員が各自で入手いただく方式を採用しております。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご注意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは、本会報に掲載しておりますのでご覧ください。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間を以て、その前後約2週間ずつを予定しております。

大会ウェブサイトのログインID・PWは下記の通りです。

ID：  
パスワード：

※上記ID・PWは、オンライン開催となった場合には、報告論文以外にオンライン会議等のアクセスにも使用いただきます。保管並びに会員外への流出防止にご留意ください。

## 研究大会開催校（龍谷大学）からのお知らせ

2022年度の研究大会・総会は、10月1日（土）・2日（日）の両日、龍谷大学深草キャンパス（京都市伏見区）にて開催されます。ただし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインでの開催となる場合があります。開催形態については、8月10日を目途に学会ウェブサイトにてお知らせし、あわせて詳細についてもご案内いたし

ます。恐れ入りますが、各自でご留意いただき、時期がきましたらウェブサイトをご覧ください。

お問い合わせにつきましては、電子メールにてお願いいたします。

渡辺博明（龍谷大学法学部）  
watanabe@law.ryukoku.ac.jp

## 日本政治学会2022年度総会について

理事長 大西 裕

10月2日（日）午前11時30分より、2022年度総会を開催いたします。オンライン開催となった場合も日程変更の予定はありませんが、開催方式の変更について学会ウェブサイト（<http://www.jp>

[jpsa-web.org/index.html](http://www.jp)）およびメーリングリストを通じてお知らせいたします。会員の皆様にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

## 『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 杉之原 真子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2023年度第1号（2023年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2022年10月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

\* 原稿送付先（電子メールのみ）[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)

\* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに、学会ホームページ（<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>）に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、既発表の論文、指定された分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html>をご参照ください）を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できません。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第1号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する規定が追加されておりますので、ご注意ください。

## 『年報政治学』 2023年度第1号特集論文公募のお知らせ

2023年度第1号年報委員長 高安 健将  
査読委員長 杉之原 真子

2023年度第1号（2023年6月刊行予定）のテーマは「権力の融合と分立」を予定しています。特集論文は特に議院内閣制と二院制の組み合わせに焦点を当てます。

政治制度は権力の創出と制御のあり方を本質的に規定します。政府が十分な対応能力をもたない課題が増える一方で、逆説的ながら様々な国で政府（執政権力）の存在感が増しています。課題への対応のために政府による効果的な活動が求められる一方で、政府の失敗や権力に対する制御不足も各国で目立ちます。

日本では、政治改革以降、一元的な委任関係として捉えられ、多数派を通した議会と政府の融合を特徴とする議院内閣制による民主的な権力の創出と制御が構想されましたが、同時にその議院内

閣制とともに二院制が採用されてきました。両者の組み合わせは時に問題も指摘されますが、他の国にもみられる制度の組み合わせです。必要な権力の創出とその制御をどのような制度の組み合わせによって行うのか。このような観点から、本特集では、制度と権力の関係を扱った論文を募集いたします。対象は日本政治に限らず、多様な方法による実証研究はもちろん、政治思想や政治理論からのアプローチも歓迎いたします。

投稿の締め切りは2022年10月20日です。投稿原稿は、学会ウェブサイト（<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>）に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に（[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)）お送り下さい。

## 『年報政治学』2023年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2023年度第Ⅱ号年報委員長 井柳 美紀  
査読委員長 杉之原 真子

2023年度第Ⅱ号(2023年12月刊行予定)のテーマは「政治リテラシー」です。近年、政治的無関心やポピュリズムなどをめぐって様々な問題が提起され続ける中、デモクラシーを担う市民の意識や資質について、政治学がどう向き合っているかは重要な点だと思われます。教育学のみならず政治学の領域においても政治教育や政治リテラシーをめぐる研究は近年、徐々に増えてきています。2016年の投票年齢の18歳への引き下げに対応して高等学校では「主権者教育」が開始され、同年の『年報政治学』(第Ⅰ号)では「政治と教育」に関する特集が組まれています。「政治リテラシー(政治的リテラシー)」とは、文字通り訳

せば政治に関する読み書き能力のことですが、具体的には政治に関する知識や技能や態度の複合体であると暫定的に定義しておきたいと思います。市民はもとより、政治家、官僚、専門家など様々な主体の政治リテラシーについて、様々な分野からの研究を歓迎します。

投稿の締め切りは2023年3月20日となります。投稿原稿は、学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に(submission[at]jpssa-web.org)お送り下さい。

## 日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 平田 武

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動を活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました(2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告)。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿の時点で次のいずれかであることが条件となります。(1) 年齢が40歳以下である。(2) 大学院修士課程ま

たは博士前期課程に入学後、18年を越えていない。(3) 無期雇用契約(テニユア)の研究職についていない。すでに本賞を受賞した経験のある者が執筆した論文は、審査対象から除外されます。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第Ⅰ号の編集委員長、前年度年報第Ⅱ号編集委員長から構成されます。



## 「日本政治学会規約第十九条の手續に関する規程」の制定について

理事長 大西 裕

以下を制定することが、2021年度第4回日本政治学会理事会（2022年3月21日開催）にて決定いたしましたので、ご案内いたします。

### 日本政治学会規約第十九条の手續に関する規程

第一条 この規程は、日本政治学会規約第十九条に定められた手續の整備について定める。

第二条 規約の変更に関する会員の投票（以下「会員投票」という。）は、理事会が発議した日に会員名簿に記載されている者が投票権を有する。

2 投票は、一人一票とする。

第三条 会員投票の執行に関する事務は、日本政治学会理事・監事選出規程第五条に定める選挙管理委員会が管理する。

第四条 投票の方法と期間は、理事会が選挙管理委員会の議を経て決定する。ただし、投票開始日は発議の日から十四日以上後でなければならず、投票期間は三十日以上を確保しなければならない。

2 理事会は、発議に際して、規約の変更内容を

説明した会員投票告知資料を作成し、選挙管理委員会に送付しなければならない。

3 選挙管理委員会は、投票開始日までに、会員投票告知資料と共に会員投票の実施について会員に通知しなければならない。

第五条 選挙管理委員会は、投票期間終了後、三十日以内に開票を完了し、結果を理事長に通知しなければならない。

2 投票の受理、投票の効力その他投票及び開票に関する疑義に対する対応は、選挙管理委員会が決定する。

第六条 理事長は、会員投票の結果について、選挙管理委員会から結果を通知された後に初めて開催される総会において報告しなければならない。

第七条 この規程の改正及び廃止は、理事会の議決によって行う。

### 附則

この規程は、2022年3月21日から施行する。  
(2022年3月21日制定)

## 「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」の全部改正について

理事長 大西 裕

以下のように、「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」を「2023年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」として全部改正することが、2021年度第4回日本政治学会理事会（2022年3月21日開催）にて決定いたしましたので、ご案内いたします。

2023年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程

2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程の全部を改正する。

第一条 日本政治学会理事・監事選出規程に定める理事選出について、2023年4月1日から2024年3月31日の間に実施される会員による選挙は、同

# 学 会 ニ ュ ー ス

規程第六条の方法に替えて、電子投票の方法によって行うことができるものとする。

第二条 第一条による電子投票の実施に際しては、具体的な実施方法についてあらかじめ理事会の承認を得なければならない。

第三条 本規程の改正および廃止は理事会の議決を経て行う。この議決のない場合、本規程は2024年3月31日に廃止される。

(2020年7月19日制定)  
(2022年3月21日全部改正)

## オンライン入会フォームの稼働のお知らせ

日本政治学会理事長 大西 裕

日本政治学会では、2022年3月22日から、入会申請をオンラインによるものへと移行いたしました。入会希望者の申請にあたりましては、従来と同様に会員二名の推薦が必要です。

入会希望者には、あらかじめ会員に依頼して推薦の承諾を得たうえで、オンライン入会フォームに推薦者2名のお名前とメールアドレスを記入することを求めています。会員のみなさまには、

入会希望者を推薦される場合にはあらかじめ承諾をくださいますようお願い申し上げます。

実際に入会希望者が、推薦者のお名前とメールアドレスを入会フォームに記入して申請を行われた場合、推薦者のみなさまには確認のメールが届きます。もし、推薦をした事実がないのにメールが届いた場合には、1週間以内に事務局までお知らせいただきますようお願い申し上げます。

## 日本政治学会2021年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2021年12月11日(土) 15時30分～17時00分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議
3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、久保慶一、近藤康史、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、堤英敬、外池力、徳久恭子、福島康仁、平田武、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也（監事）、早川誠（次期常務理事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

### 4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

### 〈審議事項〉

- (1) 2022年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

大西理事長から、若手論文優秀賞規程4条に従って、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第I号の編集委員長、前年度年報第II号の編集委員長を選考委員に任命することが示され、各役職に該当する杉之原理事、今井理事、堤理事、三浦理事、平田理事が選任された。委員長については今後互選で決定されることが報告された。

- (2) 倫理委員会規程の改正について

福島倫理委員長から、資料に基づき倫理委員会規程の改正について説明が行われ、承認された。

- (3) 国際文献社との次年度の契約について

大西理事長から、資料に基づいて国際文献社と

の次年度の契約について、本年度からの修正点の説明が行われ、契約締結について理事長に一任することが承認された。

#### (4) 国際交流基金事業費について

大西理事長から、国際交流基金事業費による海外学会派遣について、来年度への繰り越しはせず予算を執行しないこと、昨年度から繰り越したもののうち、IPSA派遣分については持ち越しをせず終了とすること、APSA派遣費用については持ち越し事由が存在するか調査したうえで執行の可否を決めるとの方針が示され、承認された。

#### (5) 入退会承認について

安井常務理事から資料に基づいて12月3日時点での会員数が1849名であること（前回理事会から逝去1名）、本日8名（一般7名、学生1名）の入会申し込みがあることが報告され、全員の入会が承認された。

#### (6) その他

特になし

#### 〈報告事項〉

##### (1) 理事・監事選出規程の改正について

大西理事長から、資料に基づいて電子投票への移行を念頭においた理事・監事選出規程の改正について説明された。また、理事・監事選出規程の改正に合わせて、新たに日本政治学会理事選出選挙の投票方式に関する規程（案）、日本政治学会規約第十九条の手続に関する規程（案）を置くことを検討していることが説明された。合わせて、規程改正に必要となる会員投票の時期として、2022年の夏までの実施、もしくは2023年の理事選挙に合わせた実施を検討していることが示され、理事からの意見聴取が行われた。この結果、次回3月理事会において、理事・監事選出規程改正及び関連規定設置と会員投票の実施時期について審議することとした。

##### (2) 2021年度総会・研究大会開催校からの報告

開催校の日本大学の岩崎理事から、2021年度総会・研究大会の報告が行われた。参加者数の報告

のほか、初日のメソッドカフェでのトラブルのためにSpatial Chatの費用請求が行われなかったこと、有料の非会員参加が多かったことにより、想定よりも相当費用が抑えられたことが報告された。

##### (3) 来年度の研究大会の開催方式について

大西理事長から、対面・オンラインのいずれにするかは現時点では決定できず、3月理事会で諮ったうえで5月の連休頃にコロナの流行状況や開催校の防疫方針を考慮して決定する見込みであることが報告された。また、オンライン開催となった場合は、今年と同様に事業者に依頼する方針であること、対面になったとしても感染症対応を考えて懇親会や国際交流セッションの扱いに困難が予想されることが説明された。さらに、開催方式に関わらず、共通論題のオンライン配信を行うこと、SNSを通じた連絡・広報を実施することについて検討していることが説明された。理事からは、研究大会の分科会の録画と公開の件に関して、丁寧な合意形成が必要であるとの見解が述べられた。

##### (4) 研究大会開催校への補助について

大西理事長から、今年度と同様に研究大会開催校へ特別の補助をした方が良いと考えていることが説明された。オンライン開催の場合、今年度については安価に抑えることができたが状況が不透明であること、対面の場合にも消毒や人員配置など感染防止のコストがかかることが理由として挙げられた。

##### (5) 研究大会開催校（2022年度）からの報告

2022年度開催校の龍谷大学の渡辺理事から、対面開催も可能なように準備を進めていること、対面開催の可能性について学内の危機対策本部と連絡調整を行っていることが報告された。

##### (6) 韓国政治学会・台湾政治学会参加報告

近藤国際交流委員長から、12月3・4日に韓国政治学会が開催され、4日午前の日韓交流セッションに大友貴史会員と浅野豊美会員を報告者として派遣したことが報告された。台湾政治学会に



については12月4・5日に実施されたが、隔年派遣となっており、今年は派遣を行っていないことが報告された。

## (7) 委員会等報告

### ①前理事会より継続する委員会

#### ・年報2021-II号編集委員会

平田委員長から特集論文6本、投稿論文11本が掲載される2021-II号が近日中に刊行されることが報告された。

#### ・2021年書評委員会

外池委員長より書評が準備され近日中に刊行されることが報告された。

### ②2022年度企画委員会

待鳥委員長から、企画委員会企画の大枠が固まり、公募による企画と併せて次回理事会に報告できる見通しであることが報告された（安井常務理事代読）。

### ③年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、順調に原稿が集まっていること、特集公募への応募はなかったことが報告された。

### ④年報2022-II号編集委員会

五百旗頭委員長から、順調に研究会を重ねていることが報告された（安井常務理事代読）。

### ⑤年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、順調に研究会を重ねていることが報告された。

### ⑥2021-2022年査読委員会

杉之原委員長から、2022年I号の投稿論文への査読を順調に進めていることが報告された。

### ⑦2022年文献委員会

谷口委員長から、ニューズレター・ホームページを通じた呼びかけを行っていることが報告された。

### ⑧研究交流委員会

曾我委員長から、メーリングリスト等を通じて新規募集を行っていることが報告された。

### ⑨倫理委員会

福島委員長から、調査中の案件1件について報告された。

### (8) オンライン入会申請について

砂原幹事から、オンライン入会申請の準備についての説明があり、理事会の確認を得たうえで正式にシステムを稼働させる方針であることが報告された。理事からは、申請時の性別及びジェンダーの記載について配慮すること、個人情報の利用について許諾を得ることについて意見が述べられた。

### (9) 学会ウェブサイトへの不正アクセス対策について

安井常務理事から、12月7日に国際文献社から事務局に通知があり、11月29日に学会ウェブサイトへの不正アクセスが検知され、国際文献社が対応作業を行い、12月4日まで監視作業を行ったことが述べられた。国際文献社からは併せて対策についての提言を受けたことが報告された。それに対して事務局からは、情報漏洩等があったのか、また、対策にかかる費用の見積もりについて国際文献社に質問したが、現時点で返答がないことが報告された。加えて、早い段階で何らかの対応が必要であり、そのために費用がかかると見込まれることが報告された。

### (10) その他

大西理事長から、学会間連携に関して、関連学会に協議参加の要請を行っており、日本公共政策学会と日本比較政治学会から参加の旨回答があったことが報告された。

### (11) 事務局報告

安井常務理事から、齋藤純一顧問を通じて櫻田会から助成金の申し出があり、次の年報の刊行と併せて助成の依頼を検討していることが報告された。続いて2021年度第4回理事会について、2022年3月21日(月)15時30分からオンライン会議として開催する予定であることが示され、確認された。

## 日本政治学会2021年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2022年3月21日(月) 15時30分～18時10分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議

3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、浅野一弘、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤誠治、大庭三枝、久保慶一、小南浩一、近藤康史、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、徳久恭子、平田武、福島康仁、待鳥聡史、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也（監事）、早川誠（次期常務理事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

### 4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

#### 〈審議事項〉

##### (1) 2021年度決算案について

安井常務理事から2021年度収支計算書・貸借対照表・財産目録に基づき決算案について説明が行われ、坂本監事から適切な執行であるという旨の監査報告が行われ、原案の通り承認された。

##### (2) 2022年度予算案について

安井常務理事から2022年度予算案について説明が行われ、原案の通り承認された。大西理事長からは、繰越額が増えていることについてコロナ禍が落ち着いた後には検討が必要であることが指摘された。

##### (3) 総会・研究大会の開催形式について

大西理事長から、2022年度研究大会の開催形式の検討状況について報告が行われた。理事による意見交換を経て、オンライン関連業務の委託業者への依頼を行う際の準備に必要な時間的制約とニューズレターによる告知方法を考慮しながら、

適切な時期に開催校・企画委員長と相談の上理事長が決定することが提案され、承認された。

##### (4) 日本政治学会規約第19条の手続きに関する規程について

大西理事長から、前回理事選挙を踏まえて電子投票を今後も維持するために、日本政治学会理事・監事選出規程の一部改正を行い、同規程改正を行う投票を次回理事選挙と同じ時期に電子投票で行う方針が説明された。これを実施するために、日本政治学会規約第19条の手続きに関する規程を整備することが提案され、承認された。さらに、理事・監事選出規程の改正案と、日本政治学会理事選出選挙の投票方式に関する規程の案が示され、理事に意見が求められた。理事からは、規程改正と理事選挙を同時に行う場合の有権者資格の確定の必要から改正の発議を4月1日にする必要があるという指摘がなされた。

##### (5) 2023年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程について

大西理事長から、次回理事選挙を電子投票で実施するために、「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」の全部を改正する「2023年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が提案され、承認された。

##### (6) ウェブサイトの再構築について

大西理事長から、12月に学会ウェブサイトへの不正アクセスが検知され、今後の不正アクセスへの対策として、ウェブサイトの再構築を現事務局と次期事務局が共同で行っていくことが提案され、承認された。

##### (7) 入退会承認について

安井常務理事から、資料に基づいて3月17日時点での会員数が1852名であること（前回理事会から申出退会3名、逝去2名）、本日13名（一般11名、学生2名）の入会申し込みがあることが報告され、13名の入会が承認された。

## (8) 会員の「倫理綱領」違反について

福島倫理委員長から、会員の倫理綱領第6条違反についての調査報告が行われ、日本政治学会倫理綱領第8条(4)に基づく処分が提案された。また、安井常務理事より、当該会員がすでに本学会を退会していることが示された。審議の結果、倫理綱領6条違反に該当することが認定され、処分案を承認した。

## (9) その他

特になし

## 〈報告事項〉

### (1) 大会開催校からの報告

龍谷大学の渡辺理事から、2022年度研究大会の実施に向けて、対面形式で開催される場合の感染対策などについて確認していることと共に、オンライン形式で開催される場合の実施体制・通信環境について検討していることが報告された。続いて明治大学の牛山理事から、2023年度研究大会を明治大学駿河台校舎にて対面形式で開催することを念頭に調整を進めていることが報告された。

### (2) 研究大会のあり方について

大西理事長から、研究大会時の理事会開催について、オンライン開催の場合には現理事会と次期理事会を金曜日夕方に行い、新理事会は総会後に開催することを検討していることが報告された。

### (3) 委員会等報告

#### ① 2022年度企画委員会

待鳥委員長から、2022年度研究大会に関して12件の公募企画・9件の研究交流会企画、27件の自由論題、13件のポスターセッションの応募があり、企画委員会企画を含めてプログラムの大枠が作成されたことが資料と共に報告された。報告者については基本的に入会を依頼しているが、隣接分野の研究者など企画委員会が認めた場合に非会員での報告を認めたことが示された。

#### ② 年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から年報2022-I号の発行に向けて特集論文の入稿が若干遅れていたが、筑摩書房の

担当者と打ち合わせてスケジュール調整を行ったこと、刊行時期については予定通りで進めていることが報告された(安井常務理事代読)。

#### ③ 年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、6名の委員が5名になったが、年報2023-I号編集委員会では二度のオンラインによる研究会を行い、各委員が順調に執筆作業を進めていることが報告された。

#### ④ 年報2023-II号編集委員会

井柳委員長から、執筆作業が順調に進められていることが報告された。

#### ⑤ 2021-2022年査読委員会

杉之原委員長から2022-I号については18本の論文投稿がなされ、12本の掲載決定がなされたこと、2022-II号については現状で18本の投稿があり、順次査読にかかる作業を進めていることが報告された。

#### ⑥ 2022年文献委員会

谷口委員長から、会員から140件程度の業績報告があり、委員で分担したことが報告された。

#### ⑦ 研究交流委員会

曾我委員長から、分野別研究会に関して8件の申請について審査し、企画委員会に提出したことが報告された。

#### ⑧ 国際交流委員会

近藤委員長から、海外研究報告補助について、2月に募集を行って、1件の応募があり、採択されたことと共に3月に入って再募集を行っていることが報告された。

#### ⑨ 選挙管理委員会

青木委員長から、電子投票に必要な情報を収集していることが報告された。

#### ⑩ IPSA関係

久保担当理事から、現在2023年ブエノスアイレスで開催されるIPSAの開催方式について議論が進められていることが報告された。

#### ⑪ 若手論文優秀賞選考委員会

平田委員長から、互選で平田委員長が選出されたこと、今後の予定について調整していることが報告された。

## (4) その他

大西理事長から、学会間連携に関して、選挙学

---

# 学 会 ニ ュ ー ス

---

会・行政学会から協議に参加する旨の、国際政治学会からはオブザーバー参加の意思が伝えられたことが示された。

(5) 事務局報告

安井常務理事から、入会申請のオンライン化の

準備が整ったことが報告され、2022年3月22日から稼働することが報告された。続いて2022年度第1回理事会について、2022年6月11日(土)15時30分からオンライン会議として開催予定であることが示され、確認された。

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2021年度収支計算書

2021年3月1日から2022年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>【経常収入の部】</b>			
1. 経常増減の部			
I 会費収入	15,500,000	15,840,000	- 340,000
II 雑収入	100,000	238,095	- 138,095
経常収入合計 (A)	15,600,000	16,078,095	- 478,095
<b>【経常支出の部】</b>			
I 事業費	11,880,000	8,940,122	2,939,878
1 研究大会開催費	2,100,000	1,746,488	353,512
研究大会準備金	950,000	625,038	324,962
研究大会システム利用料	1,150,000	1,121,450	28,550
報告者礼金	0	0	0
2 委員会経費	580,000	86,630	493,370
年報委員会	150,000	0	150,000
査読委員会	50,000	75,000	- 25,000
企画委員会	50,000	0	50,000
研究交流委員会	50,000	0	50,000
文献委員会	80,000	11,630	68,370
書評委員会	50,000	0	50,000
国際交流委員会	50,000	0	50,000
英文雑誌編集委員会	50,000	0	50,000
選挙管理委員会	50,000	0	50,000
3 印刷費	5,980,000	5,823,574	156,426
会報印刷費	250,000	222,828	27,172
年報印刷費	5,600,000	5,477,326	122,674
英文雑誌作成費	130,000	123,420	6,580
4 年報委員会への補助費	200,000	0	200,000
5 国際交流基金事業費	1,645,000	464,115	1,180,885
国際交流プログラム助成費	670,000	0	670,000
企画委員会国際交流セッション	0	0	0
IPSA 分担金	475,000	464,115	10,885
IPSA 執行委員等渡航費補助	500,000	0	500,000
国際シンポジウム開催費	0	0	0
6 J-STAGE 関連経費	180,000	150,920	29,080
7 ウェブサイト関連経費	0	0	0
改定費	0	0	0
8 選挙管理費	1,135,000	612,834	522,166
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	55,561	4,439
II 管理費	4,300,000	3,668,672	631,328
1 理事会経費	35,000	0	35,000
2 事務局経費	135,000	32,053	102,947
運営費	40,000	2,330	37,670
人件費	40,000	0	40,000
経常費	40,000	16,438	23,562
事務局移転費	15,000	13,285	1,715
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	3,636,619	493,381
基本業務委託費	2,800,000	2,752,320	47,680
通信費	1,330,000	884,299	445,701
法人格取得費	0	0	0
III 予備費	420,000	108,900	311,100
経常支出合計 (B)	16,600,000	12,717,694	3,882,306
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	- 1,000,000	3,360,401	- 4,360,401
<b>【その他資金収入の部】</b>			
I 国際交流基金積立金	670,000	670,000	0
その他資金収入合計 (D)	670,000	670,000	0
<b>【その他資金支出の部】</b>			
I 国際交流基金積立金	0	0	0
その他資金支出合計 (E)	0	0	0
その他資金収支差額 (F) = (D) - (E)	670,000	670,000	0
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	- 330,000	4,030,401	- 4,360,401
前期繰越収支差額 (H)	26,964,579	26,964,579	0
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	26,634,579	30,994,980	- 4,360,401



# 学 会 ニ ュ ー ス

## 貸借対照表

2022年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	31,149,980
現金	0
振替貯金	29,526,558
普通預金	18
三菱 UFJ 銀行神保町支店	1,623,404
流動資産合計	31,149,980
固定資産	
特定資産	0
国際交流基金積立金	0
三菱 UFJ 銀行神保町支店	0
固定資産合計	0
資 産 合 計	31,149,980
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
前受金	155,000
次年度以降分会費払い込み	155,000
流動負債合計	155,000
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	155,000
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	27,634,579
当期正味財産増加額	3,360,401
正味財産合計	30,994,980
負債・正味財産合計	31,149,980

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 財産目録

2022年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	31,149,980
現金	0
振替貯金	29,526,558
普通預金	18
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
	1,623,404
流動資産合計	31,149,980
固定資産	
特定資産	0
国際交流基金積立金	0
	三菱 UFJ 銀行神保町支店
固定資産合計	0
資 産 合 計	31,149,980
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
前受金	155,000
	次年度以降分会費払い込み
流動負債合計	155,000
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	155,000
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	27,634,579
当期正味財産増加額	3,360,401
正味財産合計	30,994,980

2021年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2021年3月10日

監事

坂本 治也

Ⓜ

監事

竹中 佳彦

Ⓜ

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2022年度予算

2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
<b>【経常収入の部】</b>		
Ⅰ 会費収入	15,500,000	
Ⅱ 助成金収入		
出版助成金	1,000,000	
Ⅲ 雑収入	100,000	
経常収入合計 (A)	16,600,000	
<b>【経常支出の部】</b>		
Ⅰ 事業費	11,870,000	
1 研究大会開催費	2,100,000	
研究大会準備金	950,000	
研究大会システム利用料	1,150,000	
報告者礼金	0	
2 委員会経費	570,000	
年報委員会	150,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	70,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
選挙管理委員会	0	
3 印刷費	5,850,000	
会報印刷費	250,000	
年報印刷費	5,600,000	
4 年報委員会への補助費	200,000	
5 国際交流基金事業費	1,690,000	
国際交流プログラム助成費	680,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA 分担金	475,000	
IPSA 執行委員等渡航費補助	500,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE 関連経費	100,000	
7 ウェブサイト関連経費	1,300,000	
改訂費	1,300,000	
8 選挙管理費	0	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
Ⅱ 管理費	4,300,000	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費	135,000	
運営費	40,000	
人件費	40,000	
経常費	40,000	
事務局移転費	15,000	
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	
基本業務委託費	2,800,000	
通信費	1,330,000	
Ⅲ 予備費	500,000	
経常支出合計 (B)	16,670,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 70,000	
<b>【その他資金収入の部】</b>		
Ⅰ 国際交流基金積立金	0	
その他資金収入合計 (D)	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>		
Ⅰ 国際交流基金積立金	0	
その他資金支出合計 (E)	0	
その他資金支取出支差額 (F) = (D) - (E)	0	
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	△ 70,000	
前期繰越収支差額 (H)	30,994,980	
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	30,924,980	

## 事務局より

### メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。  
(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口  
jpsa-post[at]bunken.co.jp

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。  
口座番号：00120-2-500664  
加入者名：日本政治学会

なお、2022年度末までに2022年度および2021年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

西尾孝司氏 神奈川大学元教授 ヨーロッパ政治思想史・政治理論 1940年生  
黒田展之氏 関西学院大学名誉教授 日本政治史・日本現代政治論 1931年生

新藤宗幸氏 千葉大学名誉教授 行政学・地方自治 1946年生  
小島秀樹氏 小島国際法律事務所弁護士 アジア地域研究 1947年生  
西尾 勝氏 東京大学名誉教授 行政学・地方自治 1938年生  
堀江正弘氏 政策研究大学院大学名誉教授 行政管理論・政策評価 1947年生  
中山俊宏氏 慶應義塾大学教授 アメリカ政治・外交 1967年生

### 本号の目次

1. 2022年度総会・研究大会の開催について…………… 1
2. 2022年度研究大会企画について…………… 1
3. 報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて…………… 3
4. 研究大会開催校(龍谷大学)からのお知らせ…………… 3
5. 日本政治学会2022年度総会について…………… 3
6. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2023年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 4
8. 『年報政治学』2023年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
9. 日本政治学会若手論文優秀賞について…………… 5
10. 「日本政治学会規約第十九条の手続に関する規程」の制定について…………… 6
11. 「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」の全部改正について…………… 6
12. オンライン入会フォームの稼働のお知らせ…………… 7
13. 日本政治学会2021年度第3回理事会議事録…………… 7
14. 日本政治学会2021年度第4回理事会議事録…………… 10
15. 日本政治学会2021年度収支計算書…………… 13
16. 貸借対照表…………… 14
17. 財産目録…………… 15
18. 予算…………… 16
19. 事務局より…………… 17

2022年4月25日発行

発行 日本政治学会事務局

安 井 宏 樹

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町  
2-1

神戸大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

---

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

---

印 刷 (株)国際文献社